

## ＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
3月チェーンストア売上高 (4/23) 店舗調整後	前年比+0.5% (▲2.5%)	3月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年比+0.5%と3ヵ月ぶりの増加。暖冬の影響で不振が続いていた食料品や衣料品が増加したほか、日用雑貨など住関連も堅調に推移。
3月全国百貨店売上高 (4/23) 店舗調整後	前年比+0.1% (+0.4%)	3月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、前年比+0.1%と2ヵ月連続で増加。国内需要は低調だったものの、インバウンドが前年比+14.9%と大幅増。商品別では、化粧品や貴金属等の高額商材が好調を維持。
4月東京都区部消費者物価指数 (4/26) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+1.4% (+0.9%) 前年比+1.3% (+1.1%) 前年比+0.9% (+0.7%)	4月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比は+1.3%の上昇。携帯電話の通信料などが下落したものの、外国パック旅行費など教育娯楽サービスが全体を押し上げ。
3月労働力調査 (速報、4/26) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)	2.5% 174万人 前月差+14万人	3月の完全失業率は、前月差+0.2%の上昇。完全失業者数は、2ヵ月ぶりの増加。内訳をみると、自発的な離職が16万人増加したのに対し、非自発的な離職は1万人の減少。 3月の有効求人倍率は、前月から横ばい。正社員有効求人倍率は1.16倍と+0.01ポイント上昇。
3月一般職業紹介状況 (4/26) 有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.63倍 前月差+0.00ポイント 2.42倍 前月差▲0.08ポイント	先行指標とされる新規求人倍率は、前月から▲0.08ポイント低下。その他サービス業や卸売業・小売業、製造業などを中心に新規求人数が減少。
3月商業動態統計 (速報、4/26) 小売業販売額  百貨店・スーパー販売額(既存店) (旧大型小売店)	前年比+1.0% (+0.6%)  前年比+0.6% (▲1.8%)	3月の小売業販売額は、前年比+1.0%と増加幅が拡大。自動車販売額はプラス幅が縮小したものの、惣菜などの販売が好調だったことで飲食料品が3ヵ月ぶりにプラス転化。 百貨店・スーパー販売額(既存店)は、6ヵ月ぶりの増加。飲食料品が増加に転じたほか、インバウンド需要の持ち直しを背景に貴金属・宝石などその他商品の増加幅も拡大。
3月鉱工業生産 (速報、4/26) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 4月見込み 5月見込み 経済産業省先行き試算値 4月見込み	前月比▲0.9% 前月比▲0.6% 前月比+1.6% 前月比+1.7%  前月比+2.7% 前月比+3.6%  前月比▲0.5%	3月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.9%と2ヵ月ぶりの減産。電子部品・デバイスや、はん用機械が増産したものの、自動車や生産用機械の減産が下押し。 生産見込みについては、4月に+2.7%(経済産業省先行き試算値は同▲0.5%)、5月に同+3.6%と増産を見込むものの、在庫の積み上がりを踏まえれば、計画通りの増産が実現するかどうかは不透明。 経済産業省は生産の基調判断を「このところ弱含み」に下方修正。

3月住宅着工統計 (4/26)		
新設住宅着工戸数 (季節調整値)	前月比+2.3%	3月の新設住宅着工戸数は、前月比+2.3%と2ヵ月連続の増加。貸家の弱い動きが継続する一方、首都圏でのマンション着工が大幅に増加したことから、分譲住宅が高い伸びを。 3月の建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比▲18.6%と2ヵ月連続の大幅減。用途別では、事務所がマイナスに転化したほか、倉庫が減少幅を拡大。用途別では、製造業用を中心に幅広い業種で減少。
持家 (季節調整値)	前月比+0.5%	
貸家 (季節調整値)	前月比▲3.5%	
分譲住宅 (季節調整値)	前月比+25.5%	
季節調整済年率換算値	98.9万戸	
3月建築着工床面積		
民間非住宅	前年比▲18.6% (▲11.8%)	

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。内需は堅調も、外需が下振れ。企業部門では、鉱工業生産は、輸出が中国向けの減少を背景に伸び悩むなか、生産用機械や電子部品・デバイスなどを中心に弱含み。家計部門では、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費は持ち直し傾向。

(2) 当面の見通し

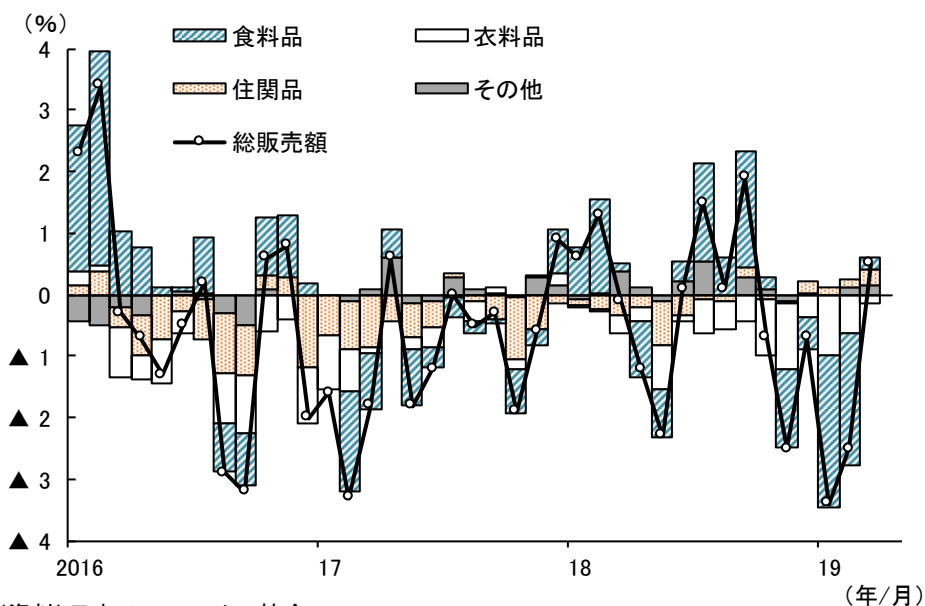
先行きを展望すると、外需にはリスクが残るものの、内需主導の緩やかな回復が続く見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。研究開発の実用化に向けた能力増強投資や、再開発プロジェクトやインバウンド需要を背景とした建設投資、2018年度補正予算の執行を受け公共投資などが増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くなか、所得環境が着実に改善。個人消費は持ち直しが続く見通し。もっとも、外需では、米中協議や日米物品貿易協定(TAG)がリスク要因。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
5/7 (火)	4月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合 全国軽自動車協会連合会
5/10 (金)	2月 家計調査 2月 毎月勤労統計	総務省 厚生労働省

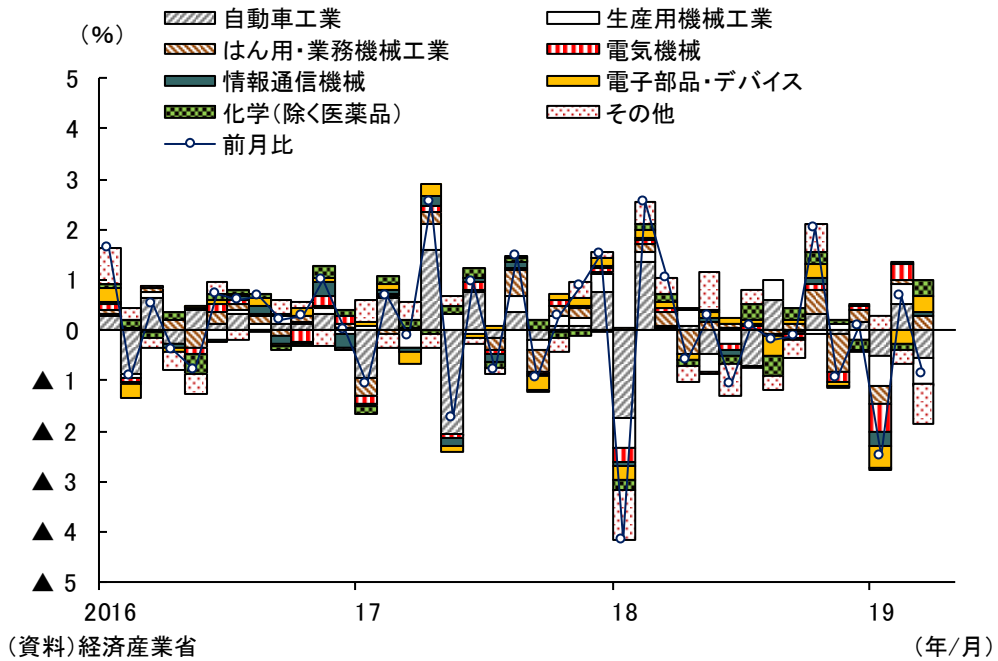
<図表で見る経済指標>

(図表1)チェーンストア売上高(前年比)

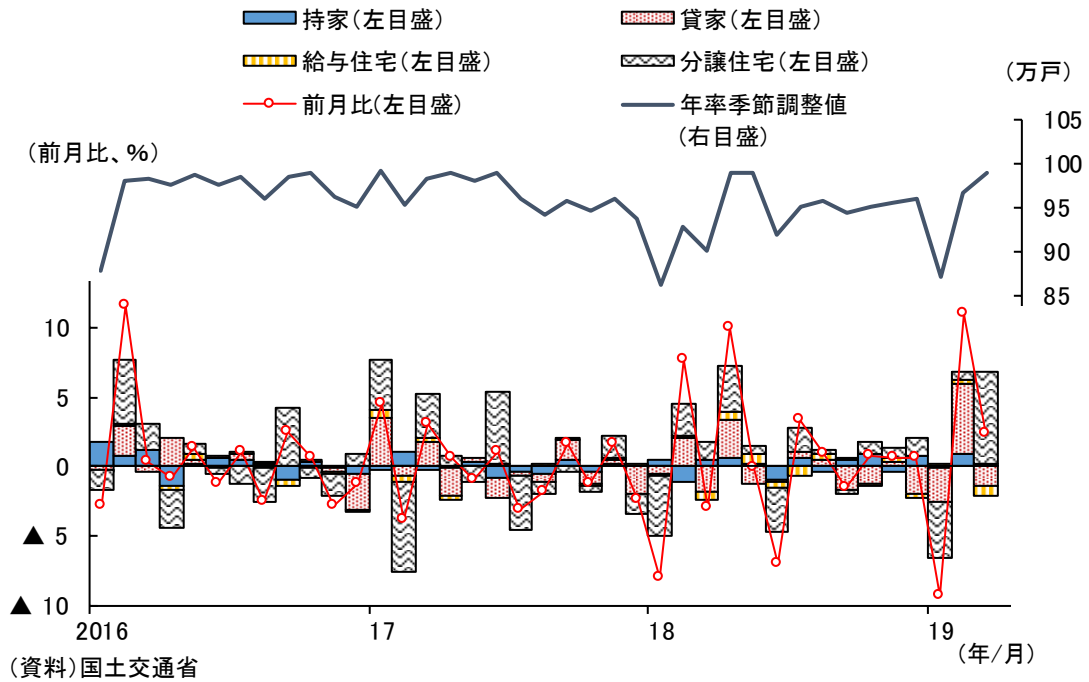


(資料) 日本チェーンストア協会

(図表2) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表3) 新設住宅着工統計(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/5/7

(%)

	2018年度	2018年	2019年	2018年	2019年		
		10~12	1~3	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数	( 0.2)	< 1.4> ( 1.3)	<▲ 2.6> (▲ 1.8)	< 0.1> (▲ 2.0)	<▲ 2.5> ( 0.7)	< 0.7> (▲ 1.1)	<▲ 0.9> (▲ 4.6)
鉱工業出荷指数	( 0.3)	< 1.0> ( 1.1)	<▲ 1.8> (▲ 1.4)	< 0.3> (▲ 3.1)	<▲ 2.4> (▲ 0.1)	< 1.6> (▲ 0.3)	<▲ 0.6> (▲ 3.3)
鉱工業在庫指数(末)	( 0.4)	< 0.9> ( 1.7)	< 1.1> ( 0.4)	< 1.3> ( 1.7)	<▲ 0.9> ( 1.2)	< 0.4> ( 1.4)	< 1.6> ( 0.4)
生産者製品在庫率指数	( 3.0)	< 0.6> ( 1.7)	< 0.3> ( 1.8)	< 2.6> ( 7.4)	<▲ 2.1> ( 0.3)	< 0.5> ( 1.9)	< 1.7> ( 3.5)
稼働率指数(2010年=100)	0.0	104.7 < 2.7>		104.2 <▲ 0.8>	100.0 <▲ 4.0>	101.0 < 1.0>	
第3次産業活動指数		< 0.9> ( 1.6)		<▲ 0.1> ( 0.6)	< 0.6> ( 1.6)	<▲ 0.6> ( 0.9)	
全産業活動指数		< 0.9> ( 1.4)		<▲ 0.1> (▲ 0.1)	< 0.0> ( 1.1)	<▲ 0.2> ( 0.4)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		<▲ 3.2> ( 2.0)		<▲ 0.3> ( 0.9)	<▲ 5.4> (▲ 2.9)	< 1.8> (▲ 5.5)	
建設工事受注(民間)		(▲ 5.3)		( 1.4)	( 15.2)	( 6.3)	
公共工事請負金額	( 1.1)	( 3.6)	( 5.9)	( 4.6)	(▲ 4.1)	( 20.4)	( 3.7)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	95.3 ( 0.7)	95.5 ( 0.6)	94.2 ( 5.2)	96.1 ( 2.1)	87.2 ( 1.1)	96.7 ( 4.2)	98.9 ( 10.0)
消費支出 (全世帯、名目) (実質)		( 2.1) ( 1.1)		( 2.2) ( 1.8)	( 2.3) ( 2.1)	( 2.1) ( 1.9)	
(勤労者世帯、名目) (実質)		( 0.3) (▲ 0.7)		(▲ 0.3) (▲ 0.7)	( 2.6) ( 2.4)	( 4.7) ( 4.5)	
百貨店売上高	(▲ 0.8)	( 0.1)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 2.9)	( 0.4)	( 0.1)
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(▲ 1.8)	(▲ 0.7)	(▲ 3.4)	(▲ 2.5)	( 0.5)
乗用車登録・販売台数	( 0.3)	( 5.1)	(▲ 2.1)	(▲ 3.2)	( 0.9)	(▲ 0.1)	(▲ 5.3)
完全失業率	2.42	2.42	2.46	2.39	2.51	2.33	2.52
有効求人倍率	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63
現金給与総額 (5人以上)		( 1.5)		( 1.5)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	
所定外労働時間 (〃)		(▲ 2.3)		(▲ 4.3)	(▲ 1.9)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (〃)		( 0.7)		( 0.8)	( 2.0)	( 2.0)	
企業倒産件数	8,111	2,070	1,917	622	666	589	662
前年差	▲256	▲36	▲124	▲74	31	▲28	▲127
M2 (平残)	( 2.7)	( 2.5)	( 2.4)	( 2.4)	( 2.3)	( 2.4)	( 2.4)
広義流動性 (平残)	( 2.2)	( 2.0)	( 2.1)	( 1.9)	( 1.9)	( 2.1)	( 2.4)
経常収支 (兆円)		2.60		0.46	0.60	2.68	
前年差		▲1.68		▲0.31	▲0.01	0.54	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲1.25	▲0.56	▲0.06	▲1.42	0.33	0.53
前年差	▲4.00	▲1.99	▲0.36	▲0.41	▲0.45	0.35	▲0.26
通関輸出 (兆円)	80.71	21.19	19.16	7.02	5.57	6.38	7.20
	( 1.9)	( 1.3)	(▲ 3.9)	(▲ 3.9)	(▲ 8.4)	(▲ 1.2)	(▲ 2.4)
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 1.4)	(▲ 5.0)	(▲ 5.8)	(▲ 9.0)	(▲ 0.6)	(▲ 5.6)
輸出価格	( 2.4)	( 2.8)	( 1.1)	( 2.0)	( 0.7)	(▲ 0.6)	( 3.4)
通関輸入 (兆円)	82.30	22.44	19.72	7.08	6.99	6.05	6.67
	( 7.1)	( 11.2)	(▲ 2.0)	( 1.9)	(▲ 0.8)	(▲ 6.5)	( 1.2)
輸入数量	( 1.4)	( 4.0)	(▲ 1.8)	(▲ 2.2)	( 0.5)	(▲ 6.5)	( 0.4)
輸入価格	( 5.7)	( 6.9)	(▲ 0.2)	( 4.1)	(▲ 1.4)	( 0.0)	( 0.7)
金融収支 (兆円)		2.70		0.06	2.71	2.55	
前年差		▲0.34		▲1.82	1.49	0.83	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 1.2)	< 0.5> ( 1.2)	<▲ 0.2> ( 1.1)	<▲ 0.1> ( 1.1)	<▲ 0.6> ( 1.0)	< 0.3> ( 1.1)	< 0.7> ( 1.1)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/4~6	0.7	2.6	2.6	7.5
7~9	0.9	3.1	2.5	11.6
10~12	0.1	2.3	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.6	▲0.0
2018/3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.4	2.2	1.9	5.1
5	0.5	2.7	2.4	6.7
6	0.2	2.8	3.3	10.8
7	0.5	3.1	2.6	11.5
8	0.0	3.1	2.8	12.3
9	0.2	3.0	2.0	10.9
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.6	1.5	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.6	▲3.4	▲1.8
2	0.3	0.9	▲1.5	▲0.8
3	0.3	1.3	0.2	2.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.9	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.3	0.3	▲0.2	0.8
2018/3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/2	0.1	0.6	0.2	1.1
3	0.0	0.9	0.1	1.1
4	0.5	1.4	0.4	1.3

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/2	101.2	103.3	104.6
3	100.1	103.2	104.7
4	101.3	104.1	104.4
5	101.5	103.9	105.0
6	100.4	103.4	104.8
7	99.6	102.9	104.2
8	99.5	102.9	104.6
9	99.3	101.8	104.0
10	99.0	103.8	104.0
11	98.2	102.1	104.4
12	97.1	101.1	104.0
2019/1	96.3	99.6	104.8
2	97.1	100.4	104.4

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(%)

	2017年度	2017年	2018年				2019年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		25	24	21	19	19	12
非製造		23	23	24	22	24	21
中小企業・製造		15	15	14	14	14	6
非製造		9	10	8	10	11	12
売上高 (法人企業統計)	( 6.1)	( 5.9)	( 3.2)	( 5.1)	( 6.0)	( 3.7)	
経常利益	( 11.4)	( 0.9)	( 0.2)	( 17.9)	( 2.2)	(▲ 7.0)	
売上高経常利益率	5.4	5.8	5.6	7.7	5.1	5.2	
実質GDP		< 0.4>	<▲ 0.1>	< 0.5>	<▲ 0.6>	< 0.5>	
(2011年連鎖価格)	( 1.9)	( 2.4)	( 1.3)	( 1.5)	( 0.1)	( 0.3)	
名目GDP		< 0.2>	<▲ 0.3>	< 0.4>	<▲ 0.5>	< 0.4>	
	( 2.0)	( 2.4)	( 1.7)	( 1.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社